

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	在外被爆者渡日支援等事業委託費		事業開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局庁	健康局		担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 岡山 健二	
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成21年度在外被爆者支援事業の実施について」		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことにより、在外被爆者の健康保持及び増進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外被爆者渡日支援等事業委託費 委託先：都道府県、広島市、長崎市 対象者：在外被爆者 事業：①治療のための渡日を支援する事業、②居住国における保健医療面の支援を行う事業、③情報提供により支援を行う事業等					
実施状況	在外被爆者数(平成21年3月末)：約4,380人 (韓国:約2,990人、アメリカ:約960人、ブラジル:約160人、その他:約270人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	912	910	789	804	882
	執行額	747	809	769		
	執行率	81.9	88.9	97.5		
	総事業費(執行ベース)	747	809	769		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告書により把握。				
	見直しの余地	平成22年度予算については、事業の執行状況等を踏まえ、対前年度102%(15百万円増)の規模に見直しを図った。				
予算監視の効率	事業の必要性、執行の観点から概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。					
補記						

厚生労働省
769百万円

契約書、実施要綱等の作成。事業計画書等の審査、承認。委託費の支払い。



【委託】

A. 都道府県市(7) 769百万

(内訳)

長崎県	396百万円
広島市	167百万円
広島県	118百万円
長崎市	71百万円
大阪府	7百万円
福岡県	5百万円
山口県	4百万円

契約書、実施要綱、事業計画書等に従い事業を実施。事業完了後事業実績報告書を提出。

【委託】

B. 大韓赤十字社
44百万円

韓国内における、保健医療助成事業、健康相談等事業、支援事業の円滑な執行を実施。韓国内関係機関との連絡調整を実施。

【委託】

C. 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会
2百万円

現地研修事業及び受入医師研修事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.長崎県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
扶助費	在外被爆者に対する保健医療助成費等の支給等	318			
委託料	大韓赤十字社への保健医療助成事業等の委託	44			
委託料	長崎ヒバクシャ医療国際協力会議への現地研修事業、受入医師研修事業の委託	2			
人件費	職員給料等	18			
旅費	国外旅費、国内旅費	8			
報償費	医師等への謝礼金等	2			
役務費	国内電話料、国際電話料等	2			
需用費	会場借上料、事務用消耗品費等	2			
計		396	計		
B.大韓赤十字社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保健医療助成事業費	保健医療助成事業の実施に必要な経費	21			
健康相談等事業費	健康相談等事業の実施に必要な経費	7			
支援事業費	支援事業の実施に必要な経費	16			
計		44	計		0
C.. 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会□			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
現地研修事業費	現地研修事業の実施に必要な経費	1			
受入医師研修事業費	受入医師研修事業の実施に必要な経費	1			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)